

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	産業遺産に係る情報収集・情報発信の充実強化に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 岸本 織江			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する、世界遺産委員会からのインタープリテーション(展示)戦略に関する勧告等を踏まえるとともに、産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点として産業遺産情報センターを整備・運営することで、産業遺産の観光資源としての積極的な活用を支援し、関連地域への人の流れを促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する、世界遺産委員会からのインタープリテーション(展示)戦略に関する勧告に対応するため、国内外の有識者等からの指導・助言等を得ながら、総務省第二庁舎別館の一部を活用して、令和2年3月31日に産業遺産情報センターを開所した。本事業においては、世界遺産や産業遺産に関する科学的・技術的知見に基づいた、産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点として本センターを整備・運営する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	412	357	445	465	465		
		補正予算	120	-	-	-			
		前年度から繰越し	245	120	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲120	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	657	477	445	465	465		
		執行額	641	403	408				
		執行率(%)	98%	84%	92%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	120%	113%	92%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	451	450						
	庁費	13	13						
	職員旅費	0.7	0.7						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	465	465						
活動内容(アクティビティ)	産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点を整備・運営する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	産業遺産の情報発信等のための施設を整備	産業遺産の情報発信等のための施設の整備に係る工事	活動実績	件	1	1	-	-	-
			当初見込み	件	1	1	-	-	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	産業遺産の情報発信等のための施設を運営	産業遺産の情報発信等のための施設の運営に係る委託	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X) / 発注回数(Y)			単位当たりコスト	百万円	160	403	408	465
				計算式	百万円/回	641/4	403/1	408/1	465/1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	インフォメーションセンターとしての機能を有する施設の改修等及び運営を行うものであるため。			世界遺産委員会の勧告等への対応に向けたプロセスの実施・インフォメーションセンターの整備及び運営				
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
				実績	-	1	1	-
	産業遺産情報センターの整備・運営の実施	施設整備・運営状況 実施=1、未実施=0 平成30年度:外装工事 令和元年度:内装工事、運営委託 令和2年度:内装工事、運営委託 令和3年度以降:運営委託	目標値	-	1	1	1	-
			達成度	%	100	100	100	-
政策評価、 新経済・財政 再生計画 との関係	政策	5. 地方創生						
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	-			
				該当箇所	-			
	取組 事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
該当箇所								
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	産業遺産情報センターの設置は、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時の世界遺産委員会の勧告への対応事項であり、国民や社会のニーズを適切に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	産業遺産情報センターは、世界遺産委員会の決議における勧告に対して、日本政府として設置を約束した事項であり、地方自治体や民間等には委ねることができない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	産業遺産情報センターの設置については、関係府省連絡会議や有識者による検討会の意見も踏まえた検討がなされているところであり、必要かつ適切で優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	事業者の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札を実施することで、競争性を確保した上で適正な選定となるように努めている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業の目的に沿って、産業遺産情報センターを整備・運営し、情報発信等を行うために必要なコスト水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の目的に沿って、産業遺産情報センターが情報発信等を行うためのものとしている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	効率的な予算執行に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業目的に沿って、産業遺産情報センターの整備・運営を着実に進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	成果を得るための最も効率的な手法として実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	事業目的に沿って、産業遺産情報センターの整備・運営を着実に進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物を十分に活用し、世界遺産登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	世界遺産委員会の決議においてなされた、「勧告g)インタープリテーション(展示)戦略の策定」に関しては内閣官房で実施したところであるが、それに基づいた情報収集・情報発信を行う「産業遺産情報センター」の整備・運営は内閣府で実施する。
	事業番号		事業名			
	2022	内閣官房	21	0013	地域活性化推進経費	
点検・改善結果	点検結果	展示・造作や運営に向けての調査研究に引き続き、センターの開所、事業目的に沿った運営委託の実施など、世界遺産委員会の勧告等への対応事項である産業遺産情報センターの整備・運営に向けて必要なプロセスが着実に遂行されている。				
	改善の方向性	施設の運営・整備にあたっては、より効率的な予算執行を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点として、実際に、産業遺産情報センターがどの程度活用されているのかという点について、十分な説明がなされていないように見受けられるため、アウトカムの見直しを検討されたい。また、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、運営状況を踏まえた効果の測定に関して検討する。 また、専門的な知見が必要となることから、結果的に一者応札となっているが、引き続き、事業者が参入しやすくなるよう改善に努めていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	新30-0014					
平成30年度	新30-0017					
令和元年度	内閣府	-	0156			
令和2年度	内閣府		0159			
令和3年度	2021	府	20	0047		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	内閣府 396百万円	【一般競争入札】 (総合評価)	A.民間企業等(2社、2件) 396百万円	産業遺産情報センターの運営、産業遺産に関する知識の普及啓発、端島30号棟が倒壊等した場合のOUV貢献要素への影響の可能性の評価		
	その他(庁費等) 12百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記	A.一般財団法人産業遺産国民会議			-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	産業遺産情報センターにおける普及啓発広報等委託業務	372	-	-	-
	計		372	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人産業遺産国民会議	3010005021418	令和3年度産業遺産情報センターにおける普及啓発広報等委託業務	372	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度端島30号棟の劣化による影響に関する調査研究	24	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。